

《ミャンマー:クーデター関連》

1. ミャンマー民主派、ロヒンギャに秋波＝対国軍で共闘呼び掛け

クーデターで国軍が実権を掌握したミャンマーで、民主派が国軍の迫害を受けるイスラム系少数民族ロヒンギャに接近する構えを見せている。迫害は民主派が支持するスー・チー氏の政権下でも続いたが、国軍に対抗するには協調して力を結集する必要があると判断した。民主派が樹立を宣言した「統一政府」は3日、ロヒンギャに「力を合わせ、国軍の独裁に対する革命に参加しよう」と呼び掛ける声明を出した。スー・チー氏が決して使わなかった「ロヒンギャ」という民族名を明記。ロヒンギャへの市民権付与や隣国バングラデシュに逃れている避難民の帰還を約束した。統一政府から外務副大臣に任命されたモー・ゾー・ウー氏は4日の記者会見で「何十年も人権侵害を受けてきたロヒンギャに、深い遺憾の意を表明する」と語った。ミャンマーで自国の民族と認められていないロヒンギャは、2016年にスー・チー氏が政権に就いた後も迫害され、17年8月に起きた治安部隊と武装勢力の衝突後、70万人以上がバングラデシュに避難した。19年にミャンマーが国際司法裁判所(ICJ)に訴えられた際、出廷したスー・チー氏はジェノサイド(集団虐殺)を否定し、国際社会の批判を浴びた。統一政府はICJと協力する姿勢を打ち出す声明も発表。「ロヒンギャの困難な状況」に懸念を表明する一方、国軍によるクーデター後の市民弾圧に関する審理の受け入れに前向きな立場を示した。ロヒンギャ問題で協力することで、国軍の弾圧をICJの場に持ち込む思惑とみられる。

2. 民主派のロヒンギャ政策、ラカイン族が批判

ミャンマーの民主派でつくる挙国一致政府(NUG)が3日に発表した、西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャを巡る問題への対応方針について、地元のラカイン族の政治組織などが反対の姿勢を示している。NUGは対応方針に、ロヒンギャが長く求めてきた市民権の付与や、ロヒンギャが自国民ではなく「外国人」と示される身分証明書(NVC)の廃止などを盛り込んだ。これに対し、ラカイン族の政治組織「アラカン解放党(ALP)」は声明で、「この問題は慎重な対応が求められる。発足したばかりのNUGが、ラカインの関係者に協議もせず政策を決めるべきではない」と批判。NUGの対応は、問題を複雑化するだけだと指摘した。ラカイン州を拠点とする市民団体や政治家などが参加する「全アラカン連帯委員会(AASC)」は、NUGの対応について「NUGが国際社会からの認知と支援を得ようとする、政治的判断に基づいた動きだ」と述べた上で、ラカイン州の政治や社会に悪影響を及ぼすと危機感を示した。一方、ラカイン族からの批判に対し、英国を拠点とする「ミャンマー・ロヒンギャ協会」のトゥン・キン会長は「ラカイン族の間には何らかの誤解があるのではないかと指摘。問題はロヒンギャとラカイン族、NUGとの話し合いで解決できるとの見解を示している。国連などからロヒンギャへのジェノサイド(民族大量虐殺)に関与したとして非難されているミャンマー国軍のミン・アウン・フライン総司令官は5月、香港の鳳凰衛視(フェニックステレビ)のインタビューで、「『ロヒンギャ』という民族は存在しない」と言及している。

3. 総司令官、東部の急進派仏教僧らを訪問

ミャンマーのミン・アウン・フライン国軍総司令官が先に東部カイン州(旧カレン州)で、急進派仏教僧らを訪問していたことが明らかになった。国軍系メディアによると、総司令官は5月31日、同州首都パアンにあるズウェカピン僧院の高僧カウイダザ(Kawidaza)師と面会した。同師は国民民主連盟(NLD)政権期間中、国軍支持を表明し、同政権に反対する運動を主導していたことで知られる。2017年に解散命令を受けた急進派仏教団体「国家と宗教保護のための委員会」(通称マバタ)の幹部で、同団体の後継組織の代表を務めていたとされる。この組織も

19年、NLD政権により解散となった。総司令官はまた、パアンで4カ所の僧院を訪れ、寄付を行ったもようだ。このうちメーバウン(Maebaung)僧院は国軍と強いつながりがあることで知られている。国軍は3月、同僧院に診療所を開設している。国営紙によると、総司令官は2日に東部モン州モーラマインのミヤゼディ(Myazedi)僧院の高僧、ウィマラ・ブディ(Wimala Buddhi)師も訪問。同師は、イスラム教徒少数民族や反国軍派の政治団体に対するヘイトスピーチを行うことなどで知られている。急進派僧侶の1人は「総司令官がパアンを訪問した目的は、国軍支持を確認するためだった」と指摘。「全国民がクーデターに反対しているわけではなく、軍政を望んでいる人々もいる」と話した。

4. ヤンゴンで行政官が射殺、爆発事件も発生

ヤンゴン管区のドーボン郡区で3日、行政官が運転中に銃撃され、死亡した。ドーボン郡区のバマライエ(Bamaraye)地区で3日午後6時30分ごろ、同地区の行政官を務めていたトゥン・イー氏が車を運転中、交差点付近で射殺されたもよう。住民の1人は「銃声を3回聞いた。至近距離から撃たれたと聞いている」と話した。会員制交流サイト(SNS)で拡散された動画からは、同氏が車内で死亡していた様子が見て取れたという。ミャンマーでは、行政官など軍政関係者を狙った襲撃が、このところ相次ぎ発生している。直近では、5月31日にマグウェー管区ガンゴー郡区で行政官が車で移動中、同乗していた4人とともに武装組織に襲われ、全員が死亡した。

5. チン州で市民と国軍が衝突、兵士50人が死亡

ミャンマー北西部チン州ミンダット郡区で6日、市民の抵抗組織と国軍との銃撃戦が相次いで発生し、国軍兵士約50人が死亡したもようだ。市民側にも3人の犠牲者が出たという。同州の市民が結成した抵抗組織「チンランド防衛隊(CDF、Chinland Defense Force)」のミンダット支部は6日の午前10時ごろ、ミンダット北東部の村を襲撃する目的で移動していた国軍兵士約100人に対して自衛行動を起こした。この衝突で、国軍兵士約40人が死亡したほか、抵抗組織側では2人が死亡、6人が負傷したという。ミンダット北西部でもほぼ同時刻に、抵抗組織と国軍の間で別の銃撃戦が発生した。避難民を保護している村を襲撃する目的で移動中だった国軍兵士約80人に対し、抵抗組織が自衛行動に出たことが発端。この衝突は7日朝まで続き、国軍兵士約10人が死亡。抵抗組織側は1人が死亡し、15人が負傷したという。抵抗組織の関係者は、「われわれが旧式の猟銃など低性能の武器のみを用いた一方で、国軍が強力な武器を使って大規模な砲撃や爆撃、戦闘機による空爆を行ったことは戦争犯罪に当たる」と主張。さらに「国軍は抵抗組織への攻撃で化学兵器も使用した」と付け加えた。ミンダットでは5月12日から、抵抗組織と国軍の戦闘が断続的に発生。住民2万5,000人の9割近くが避難を強いられている。

6. 兵士のCDMは800人程度か、元大尉証言

ミャンマー国軍の方針に抵抗して職務を放棄する市民不服従運動(CDM)に参加した兵士が、2月1日のクーデター発生以降で約800人に上る可能性があることが分かった。3月下旬に北東部シャン州の陸軍部隊から逃亡したリン・テット・アウン氏(29)は、CDMに参加している兵士の4分の3に、民主派が自衛のために発足させた国民防衛隊(PDF)に加わる用意があり、残り4分の1も戦闘には行きたくないが、別の方法で国軍に抵抗する意思があるとした。800人の大半は20~35歳の若い兵士で、少佐、大尉、副隊長などの管理職に就いていたのは約100人程度。陸軍では逃亡した際に家族が弾圧の影響を受けることが多いため、空軍、海軍からの参加が多い。CDMに参加した後、少数民族武装勢力の支配地域に向かい、国軍と戦う市民に短期の集中訓練を施している者もいるという。リン・テット・アウン氏は「管理職の兵士の大半は役職を失うことを恐れている。もしも彼らが逃亡すれば戦いは終わるだろうが、(その展開は)期待していない」と述べた。北西部チン州の陸軍部隊から逃亡した、テット・ネイ・バラ氏(24)は「国民の納めた税金を給与として受け取りながら、国民に残虐な行為を行う国軍に居続けることはできなかった。戻る道はない」と話している。

7. ミャンマー東部で10万人避難＝治安部隊が無差別攻撃―国連

国連は8日、クーデターで国軍が権力を握ったミャンマーの東部カヤ州で起きた戦闘で、推定10万人の避難民が出たとして、「懸念」を表明する声明を発表した。声明は、カヤ州一帯では「治安と人道状況が急速に悪化している」と警告。治安部隊が民間人の居住地域で無差別に攻撃する事件も発生したと批判している。声明は「避難民らは食料と水、燃料を緊急に必要としているが、治安部隊が移動を制限し、物資の搬送が遅れている」と強調。治安当局に対し、国連が支援物資を直接届けられるよう安全な通行の確保を訴えた。また、カヤ州や隣接するシャン州の森などに避難している住民が安全を求め、タイに越境する可能性もあると指摘。住民の保護に必要な措置を講じるよう全当事者に呼び掛けた。ミャンマーでは国軍による弾圧が続き、人権団体の政治犯支援協会によると、2月1日のクーデター後、殺害された市民は857人に達している。

8. 縫製工場の2割超が操業停止、5月時点で

政情不安の続くミャンマーで、衣類をつくる縫製工場の2割超が5月時点で操業していないことが分かった。業界団体が明らかにした。縫製業で働く労働者の3分の1が失業したとも報告した。外貨獲得の柱である縫製業が苦境に立たされている姿があらためて浮き彫りになった。ミャンマー縫製業者協会(MGMA)によると、同協会に加盟、登録している740カ所超の縫製工場のうち、24%に相当する177カ所が5月時点で操業を停止していた。稼働していたのは564カ所だった。同協会はまた、40万人超いたとされる縫製労働者の3分の1が失業したと推定している。同国では、新型コロナウイルスの感染が拡大した昨年、縫製品に対する海外からの受注が減少した。今年2月以降は、軍事クーデターの影響を受け受注減が加速。労働者が地方にある実家などに退避する動きも広がり、工場の操業を維持できない縫製企業が相次いでいた。海外の大手アパレルからの発注はここに来て戻りつつある。スウェーデンのH&Mは5月、3月から停止していたミャンマーへの発注を段階的に再開すると表明。デンマークのベストセラー、英国のプライマークなども発注を再開した。また、ドイツもミャンマーの縫製業を支援する方針を示している。在ミャンマー・ドイツ大使館がこのほど、フェイスブックで「ミャンマーの女性が生活を維持できるよう、縫製業への支援を継続する」と表明した。

9. 違法に預金引き出し仲介、現金不足で横行

政情不安が続くミャンマーの銀行で現金不足が深刻化する中、高い手数料で現金の引き出しを仲介する違法業者が出てきている。手元に現金を確保したい人々からの需要は大きく、取引にかかる手数料が上昇しているようだ。ミャンマーでは2月のクーデター以降、将来に対する不安から、金融機関で現金を引き出す市民が増加。一方で軍政側はインフレを警戒し資金供給を絞っており、銀行で引き出せる金額を制限している。こうした状況下、預金を現金化するサービスが横行している。オンラインバンキングを通じて預金を業者に送金すると、業者から現金を受け取れるというものだ。仲介業者は手元に現金を確保している一般市民とみられるが、フェイスブックなどを通じてサービスを宣伝。手数料は、取引金額の1%だった3月時点から、5月上旬には13%にまで上昇した。こうした取引では、詐欺も横行している。フェイスブックに投稿されたコメントによると、預金を業者に送金したものの、現金を受け取れなかったケースもあったという。中央銀行は、当局の許可なく現金の取引で利益を得ることは違法であり、最大2年間の禁錮刑を受ける恐れがあると警告している。5月20日には、違法に預金の送金・引き出しサービスを行っていた疑いで、ヤンゴンで女性が逮捕された。女性は、取引金額の4～8%を手数料として受け取っていたという。

10. 国軍、国境なき医師団に活動停止を命令

ミャンマー国軍は8日、国境なき医師団(MSF)に対して、南部タニンダーリ管区ダウエーでの活動停止を命じた。HIV(エイズウイルス)や結核などの患者、2,000人超が影響を受けるとみられている。これに対し、国境なき

医師団は声明を発表。「当医師団が運営する診療所で治療を受けている2,162人の患者が影響を受ける」と訴え、HIV患者が抗レトロウイルス療法(ART)を受けられなくなると説明した。また、2月1日のクーデター以降、診療所を訪れる結核患者が増加しているとも指摘した。ミャンマー事業の副責任者を務めるエイドリアン・グアダラマ(Adrian Guadarrama)氏は、「(クーデター後の混乱で)公立病院が正常に機能しておらず、われわれが活動を停止すれば、多くの患者の命が危険にさらされる」とコメント。「HIVや結核の感染が拡大する恐れがあるほか、治療開始が遅れる患者が出てくる」と懸念を示した。また、「管区の保健当局に連絡しているが、活動停止の理由について説明を受けていない」とした上で、軍政側に命令の撤回を求めたことも明らかにした。国境なき医師団は、約20年前からダウエーでHIVの治療や感染防止に関する啓発活動を行っている。活動停止命令を受けたのは今回が初めてという。

11. ミャンマー中銀、300万ドルの売り介入＝為替レートの安定を図る

ミャンマー中央銀行(CBM)は7日、300万米ドル(約3億3000万円)を入札方式(1ドル=1590チャット)で市中銀行に売る為替介入に踏み切ったと明らかにした。ドル売り・チャット買いで為替相場を安定させるのが目的。チャット安が進行し、**5月12日には両替商のレートで1ドル=1730チャット(約115円)**と1月末から**約23%下落**。7日時点で1590チャットに値を戻している。CBMは2月1日のクーデター発生以来、為替介入を複数回実施。介入額は2月3日が680万ドル、4月22日と27日にそれぞれ600万ドル、5月には計2400万ドルを売却した。これまでの最安値は、2018年9月20日に付けた1ドル=1650チャット。昨年は1282~1565チャットの範囲内で推移したという。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ベトナム

1. 韓国衣料の新星通商、コロナで越法人売却

韓国SPA(製造・小売り)メーカーの新星通商は8日、ベトナム南部ロンアン省にある現地法人、新星ビナの持ち分100%を、現地企業に500万米ドル(約5億4,700万円)で売却する手続きを進めていることを明らかにした。売却後は、もう1つのベトナム現地法人、新星通商ビナが残ることとなる。新星ビナは米小売り大手ウォルマートやターゲット・コーポレーション、米衣料品チェーン大手のギャップ(GAP)など、主に米国向けの衣料を生産している。一時期は年間輸出額が1億米ドルに上っていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大で受注が減少。昨年7月~今年3月末の当期純損失額は、新星ビナが約19億6,800万ウォン(約1億9,300万円)、新星通商ビナが30億2,800万ウォンとなっていた。新星通商輸出事業部の売上高は前年同期比2.3%減の2,852億ウォンとなった。同社は今後、輸出向けの生産能力を維持しつつ、注文増に備えた効率的な生産拠点の構築に集中するとしている。

2. 北部の工業団地、生産再開企業も人手難

ベトナムで続く新型コロナウイルス感染第4波の発火点になったバクザン省など北部各省市の工業団地では、一部で生産を再開した企業も当局の社会隔離策による各種の規制で必要な従業員を確保できず、限定的な生産を余儀なくされている。EMS(電子機器の受託製造サービス)世界最大手の鴻海精密工業は、バクザン、バクニン両省にある系列3工場で先月末から生産を再開したが、作業に従事するのは約3,000人と、生産停止前の約1万2,000人体制の4分の1の規模だ。系列工場の1つ、富裕精密工業(Fuyu Precision Component)の現地法人幹部は「当局には会社による厳しい管理を条件に従業員の復帰を要請しているが、必要な要員は確保できていない状態だ」と語った。同社を含めた3工場で職場に復帰した3,000人も、会社の宿舎に泊まり、シャトルバスで工

場を往復しているという。バクザン省のクアンチャウ工業団地にあるスウェーデンのEMS大手、シレックス・マイクロシステムズ・ベトナムでも従業員の確保に苦心している。感染エリア外に住む従業員が感染リスクを恐れて出勤をためらっているためという。ハイフォン市のチュラン・デュエ工業団地にある服飾メーカー「クルスタル・セーター」では、今年初めごろから受注が安定的に増えているものの、従業員のうち 300 人が隔離されて出勤できず、生産に影響が出ている。バクザン省では5月に4つの工業団地が一時閉鎖された後、これまでに鴻海系列やシレックスを含む 11 社の生産が再開された。

3. 台湾系・宝元、労働者1100人が自主隔離＝工場関係者の家族の新型コロナ感染で

ベトナム・ホーチミン市ビンタン区に生産拠点を構える台湾系の靴製造大手、宝元(ポウユエン)ベトナムで9日、労働者1100人が新型コロナウイルスの検査を受けた。同社の女性社員の夫が新型コロナに感染したことが分かったため。女性と同じ職場の労働者全員が検査を受けた後、自宅での自主隔離に入った。宝元ベトナムは、合計で約6万5000人を雇用している。すべての施設に対する消毒作業も行う。女性の職場以外の部署は、操業が継続されるという。同社は過去に、新型コロナの感染防止策を徹底するため、2日間の操業停止を余儀なくされた。

◎カンボジア

1. 南部で酒販売禁止、北西部では 100 軒封鎖

カンボジア南部ケップ州当局は、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、午後8時～翌午前5時の外出と飲食店でのアルコール販売を禁止した。対象は3～16 日の2週間。飲食を伴う集まりも禁止する。新型コロナの検体採取に当たる医療関係者などを含む集まりは認める。一方、北西部バタンバン州では、カムリエン郡で 100 軒以上の住宅が封鎖されることが決まった。同郡では、2日だけで約 50 人の陽性者が見つかった。ほとんどは隣接するパイン州で働く労働者で、同州での新型コロナの流行に伴い、バタンバン州に戻っていた。郡当局は現在、住民への新型コロナ検査の実施を急いでいる。カンボジア保健省は4日、新たに 886 人が新型コロナに感染したと発表。累計感染者は、3万 3,075 人、死者は 242 人となった。

2. コロナで 20 工場が閉鎖、シアヌークビルなど

カンボジア南部シアヌークビル州と南東部プレイベン州で、合わせて 20 カ所近くの工場が操業を一時停止している。労働者から新型コロナウイルスの感染者が出たためだ。シアヌークビル州のコー・チャムロン知事は、「全ての経済特区では、当局の指示に従い、健康管理措置を継続しなければならない」と指示。入居する企業に対して、州政府の作業部会や当局と協力し、感染拡大防止に努めるよう求めた。また工場や企業に対して、労働者の宿泊施設を準備したり、通勤中の密を避けるために労働者用の送迎車両を用意したりすることなどを奨励した。スバイリエン州のロス・パリット副知事は「州内の経済特区に入居している大規模工場5カ所を含む複数の工場が一時的に操業を停止している」と説明した。同州では2月下旬以降、カジノ従業員を中心に 400 人以上が新型コロナに感染している。

◎インド

1. 首都の建設作業、労働力不足で再開困難

インドのデリー首都圏政府(州政府に相当)が新型コロナウイルス対策の活動制限を一部緩和し、建設作業を許可してから1週間が経過した。ただ、ほとんどの現場で労働者を確保できず、作業を再開できていないようだ。地方からの出稼ぎ労働者は、首都の新型コロナ感染者数や死者数の多さに不安を感じ、建設現場に復帰することをためらっているもよう。インド不動産開発業者協会連合(CREDAI)デリー支部のパンカジ・バジャジ代表は、「作業員は感染拡大の第2波での危機的状態を目の当たりにし、第3波が発生した場合にも同じことが起こるので

はないかと懸念している」と述べ、「労働者を呼び戻すには政府の支援が必要」と訴えている。また、インフラ分野のコンサルティング企業REPLのハリシュ・シャルマ社長は、「建設業界の労働力不足は全国的に状況が改善するまで、1カ月以上続く可能性がある」との見通しを示した。首都圏政府のデリー災害管理局(DDMA)は5月 29日付の通達で、「コンテインメントゾーン(封じ込め地区)」域外で特定の活動を段階的に許可していく方針を発表。建設作業は、感染対策の順守などを条件に同 31 日から再開が認められた。

《一般情報》

《タイ》

1. 上場カンクン、大麻栽培事業に大型投資

タイの上場会社カンクン・エンジニアリング(GUNKUL)は今後2年の間に、大麻栽培農園と大麻の成分を配合した調理用油の生産施設の開発に約20億バーツ(約70億円)を投資すると明らかにした。タイ政府が大麻とヘンプ(産業用大麻)を麻薬の一覧から除外したことで、同社は所有する風力発電所内の空闲地を有効活用し、新たな収入源を確保する考えだ。大麻事業は子会社のGKヘンプ・グループが運営。東北部ナコンラチャシマ県にある同発電所内の土地2000ライ(1ライ=1600平方メートル)を農園と生産施設に開発する。すでに暫定的に設計された水耕温室設備内で、大麻を五期作で栽培。今年第4四半期に収穫を開始し、来年の第3四半期までに日産量を1.1トンまで引き上げる目標を掲げている。発電事業に関して、同社のソムブン最高経営責任者(CEO)は、2021~23年に発電能力を1000メガワット増強するため、200億バーツを設備投資に充てると述べた。うち、80%をタイとベトナムでの再生エネルギー施設の買収・開発に充当するという。

《ベトナム》

1. マルチ商法、企業数は減少も売上高は倍増

ベトナムでは 2015 年から 20 年の間に、連鎖販売取引(マルチレベル・マーケティング=MLM、マルチ商法)企業の数が3分の1に減少した一方、売上高は2倍近くに伸びている。商工省消費者保護・競争管理局が発表した連鎖販売取引事業に関する報告書で分かった。MLM企業数は15年の67社から20年の22社に減少した。販売ネットワークの参加者は15年の85万人から18年に120万人余りに膨らんだが、20年には約80万人まで減少した。MLMに関する法令が整備され、規制が強化された結果だとされる。ただ、売上高と納税額は15年の8兆ドン(3億4,500万米ドル、約380億円)、5,880億ドンから、20年にはそれぞれ15兆3,000億ドン余り、1兆8,370億ドンへと急増している。MLMがベトナムに出現した当初は怪しげなものが少なくなく、多くの参加者に損害をもたらしたが、その後の法令整備により市場はある程度健全になり、国に一定の貢献をするようになったとみられている。

《カンボジア》

1. 海軍基地改修、中国の支援は事実=国防相

カンボジアのティア・バン国防相は2日、南部シアヌークビル州のリアム海軍基地改修に関して、中国に支援を求めていたことを明らかにした。中国に同基地の軍事利用を認めたとの臆測については、あらためて「あり得ない」としている。米国は昨年、同国の支援により建設されたリアム海軍基地の施設が取り壊されていたことを衛星写真で確認。新たに中国に施設の改修に対する支援を求め、中国に同基地の軍事利用を認めたとの懸念を強めていた。カンボジア政府は当時、基地改修に関する中国の関与を否定していたが、ティア・バン国防相は2日、「基

地の改修に関する協力を中国に求めたことは事実」と証言した。ただ、中国による同基地の軍事利用については、「外国に基地の使用を認めることはない」と明言している。一方で在カンボジア米国大使館の報道官は、同基地の視察をカンボジア政府に要請し、ティア・バン国防相から許可を受けたことを明らかにした。フン・セン首相も「透明性を確保するため、メディア関係者の視察同行も認める」との見解を表明したとされる。メディア関係者も含めた同基地の視察は、前は 2019 年7月に実施された。米国側は現時点で、同基地を訪問する具体的な日程を確定していないという。

《インドネシア》

1. 高速鉄道の延伸、KCICは実施に意欲

インドネシア中国高速鉄道社(KCIC)は、首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ高速鉄道を東ジャワ州スラバヤまで延伸する計画について、政府から正式な指示があれば実施するとの考えを示した。同鉄道の延伸については、アイルランガ・ハルタルト調整相(経済担当)が昨年5月、ジョコ・ウイド大統領から指示があったと話していた。KCICのミルザ・ソラヤ秘書役は、「省庁レベルで現在、調整会議が行われており、政府からの指示を待っている段階」とした上で、「われわれはあくまでも事業の実施・運営者であるため、政府の指示に従う」とコメント。バンドン―スラバヤ間の事業化調査はまだ実施していないとも話した。その上で、正式に指示を受けた場合、ジャカルターバンドン間の工事と並行して、延伸区間の事業化調査を進める方針も示した。ジャカルターバンドン高速鉄道は 2022 年末に完成予定。最高速度は時速 350 キロで、2都市を 40 分で結ぶ。

2. 与党議員からも慎重論＝首都移転「緊急性ない」

新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施が不透明となっているインドネシア東カリマンタン州東部への首都移転計画について、国会の与党議員からも「緊急性がない」と慎重論が出ている。大統領の求心力に影響を及ぼす恐れもある。国会第11委員会(財政・開発計画担当)は9日、国家開発企画庁と審議を実施した。与党・ナスデム党のアフマド・ハトリ議員はこの中で、「多くの議員が緊急性を疑問視している」と説明。「首都移転の重要性を把握してもらえよう、国家開発企画庁は民衆とコミュニケーションを取るべきだ」と主張した。国会の公式サイトによると、与党・ゴルカル党のプトリ・コマルディン議員は、首都移転調査の結果が一般公開されていないことを疑問視。「2022年の州予算では、広報活動の構築に焦点が当てられている」と進捗(しんちよく)の遅れを批判した。野党・民主党のディディ・イラワティ議員は、「新型コロナ禍での首都移転は貧困層を増加させ、公平性を低下させる恐れがある」と指摘した。早急の移転は、将来的な国家の成功につながるとは限らないため、繰り返し熟考すべきだと語った。首都移転をめぐるのは19年にジョコ大統領が決定。21年からインフラなどの整備に着手し、24年までの移転開始を目指す予定となっている。国会は首都移転法案を今年の優先審議法案に指定した。

以上